

新地方公会計制度 総務省方式改訂モデル

平成 26 年度 厚木市の財務書類四表

平成 28 年 2 月
厚 木 市

はじめに

地方公共団体の会計は、地方自治法に基づく現金主義、単式簿記による手法が採られています。この手法は、現金の出し入れを基礎としており、資金の収支を重視し、資産や債務は、収支の結果であるという考えに基づくもので、資金の収支情報を単純明快に表す一方で、資産や債務の情報がわかりづらいという欠点があります。

そこで、資産・債務情報を的確に把握するため、企業会計的な手法を取り入れた財務書類の作成に取り組む地方公共団体がでてきました。当時は、企業会計の手法による財務書類の作成に取り組む地方公共団体は少なく、また、取り組みの度合いにも差があり、作成方法や適切性が課題となっていました。これを背景に、総務省は、平成 13 年 3 月には、前年に公表された財政分析に関する調査研究会の報告書に一部修正を加え、貸借対照表や行政コスト計算書の作成手法（以下「旧総務省方式」という。）を公表し、地方公共団体に対し、統一的な財務書類の作成方法を提示しました。

厚木市では、旧総務省方式に基づき、平成 12 年度決算から普通会計の貸借対照表と行政コスト計算書の作成を始めました。その後、平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」中で、資産・債務改革の必要性が明確に打ち出され、総務省から「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）」の 2 つの財務書類作成モデルが示され、実証的検証を経て、平成 19 年 10 月「公会計の整備推進について」が通知され、平成 20 年度決算からいずれかのモデルによる財務書類 4 表の作成が求められました。

厚木市が採用する財務書類作成モデルは、改訂モデルです。改訂モデルは、旧総務省方式と同様に、全国の地方公共団体に普及している「地方財政状況調査（決算統計）」をベースとして、資産・債務の情報に修正を加えて表示し、また、資産情報の段階的整備を行うことで、一時的な人的・金銭的な負担を抑えることができます。

今後は、平成 26 年 4 月 30 日に公表された財務書類作成に関する統一的な基準に沿って、今まで以上に適切な財政運営に努めるとともに、市民のみなさまへの情報提供ができるように考えています。

目次

1	作成基準	1
2	普通会計財務書類	5
(1)	普通会計貸借対照表	5
(2)	普通会計行政コスト計算書	8
(3)	普通会計純資産変動計算書	11
(4)	普通会計資金収支計算書	13
3	財務書類四表関連指標（普通会計）	15
4	市民1人当たりの状況（普通会計）	18
5	市全体財務書類の概要	19
(1)	市全体貸借対照表	19
(2)	市全体行政コスト計算書	21
(3)	市全体純資産変動計算書	23
(4)	市全体資金収支計算書	24
6	連結財務書類の概要	26
(1)	連結貸借対照表	27
(2)	連結行政コスト計算書	29
(3)	連結純資産変動計算書	31
(4)	連結資金収支計算書	33
7	連結財務書類四表（内訳表）	35
(1)	連結貸借対照表（内訳表）	35
(2)	連結行政コスト計算書（内訳表）	36
(3)	連結純資産変動計算書（内訳表）	37
(4)	連結資金収支計算書（内訳表）	38

作成基準

1 採用モデル

総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）

2 作成書類

(1) 普通会計

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(2) 市全体

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

(3) 連結

- ア 貸借対照表
- イ 行政コスト計算書
- ウ 純資産変動計算書
- エ 資金収支計算書

3 会計等範囲

(1) 普通会計

- ア 一般会計
- イ 公共用地取得事業特別会計

(2) 市全体

- ア 普通会計
- イ 後期高齢者医療事業特別会計
- ウ 国民健康保険事業特別会計
- エ 介護保険事業特別会計
- オ 公共下水道事業特別会計
- カ 病院事業会計

老人保健医療特別会計及び自動車駐車場事業特別会計は平成 22 年度、交通災害共済事業特別会計は平成 24 年度をもって廃止

(3) 連結

- ア 市全体
- イ 厚木愛甲環境施設組合
- ウ 神奈川県後期高齢者医療広域連合
- エ 公益財団法人厚木市環境みどり公社
- オ 公益財団法人厚木市体育協会
- カ 公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- キ 公益財団法人厚木市文化振興財団

4 会計年度

平成 26 年度を対象とし、平成 27 年 3 月 31 日を基準日とする。

一般会計及び特別会計の出納整理期間中の出納は、基準日までに処理したものととして作成。

連結対象の第三セクター等は、それぞれの基準日による決算書類を基礎に改訂モデルに読み替え作業を行う。

5 基礎数値

一般会計及び特別会計は、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）数値を基礎とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

一般会計及び特別会計の有形固定資産数値は、総務省 L G W A N（総合行政ネットワーク）から地方財政状況調査（決算統計）データを再取得して作成。

6 公共資産

一般会計及び特別会計は、地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通建設事業費（取得原価）の積み上げ。用地取得費以外は、減価償却を行う。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

7 減価償却

一般会計及び特別会計は、残存価格ゼロの定額法とする。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

〔有形固定資産耐用年数表〕

区分	耐用年数	区分	耐用年数
生活インフラ	—	環境衛生	25
道路	48	産業振興	—
橋りょう	60	商工	25
河川	49	労働	25
砂防	50	農林水産業	—
海岸保全	30	造林	25
港湾	49	林道	48
都市計画	—	治山	30
街路	48	砂防	50
都市下水路	20	漁港	50
区画整理	40	農業農村整備	20
公園	40	海岸保全	30
その他	25	その他	25
住宅	40	消防	—
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	総務	—
福祉	—	庁舎等	50
保育所	30	その他	25
その他	25		

8 売却可能資産

一般会計及び特別会計は、普通財産のうち、未使用で現に売却が可能な土地及び平成27年度に予算計上している売却予定の土地を計上。

第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づき作成された財務書類を基礎に、改訂モデルに読み替えを行う。

9 回収不能見込額

過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値により算出。

10 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額から、翌年度支払予定退職手当額を差し引いた額。一人毎の積み上げ方式により算出。

11 賞与引当金

翌年度に支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、現年度負担相当額を計上。一人毎の積み上げ方式により算出。

12 その他

各表の金額は、表示単位未満を原則四捨五入していますが、端数処理上、地方財政状況調査（決算統計）及び決算書等の数値と一致しない場合があります。

普通会計財務書類

〔対象範囲〕：一般会計及び公共用地取得事業特別会計

(1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために市が保有している資産（財産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表です。資産、負債及び純資産で構成されており、表の左右（資産の合計額と負債・純資産の合計額）が均衡していることから、バランスシートとも呼ばれています。

〔簡易版〕普通会計貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	381,114	(1) 地方債	43,608
(2) 売却可能資産	200	(2) 退職手当引当金	12,208
公共資産合計	381,314	固定負債合計	55,816
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	2,931	(1) 翌年度償還予定地方債	5,850
(2) 貸付金	152	(2) 翌年度支払予定退職手当	861
(3) 基金等	1,547	(3) 賞与引当金	783
(4) 長期延滞債権	1,735	流動負債合計	7,494
(5) 回収不能見込額	464	負債の部合計	63,310
投資等合計	5,901	〔純資産の部〕	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	28,578
(1) 現金預金	5,424	2 公共資産等整備一般財源等	314,752
(2) 未収金	468	3 その他一般財源等	13,754
(3) その他	54	4 資産評価差額	123
(4) 回収不能見込額	152	純資産の部合計	329,699
流動資産合計	5,794		
資産の部合計	393,009	負債・純資産の部合計	393,009

上表の普通会計貸借対照表を見ると、資産合計は393,009百万円、負債・純資産も同額の393,009百万円で、表の左右が均衡しています。

表左側の資産393,009百万円のうち、道路や市役所、学校等の敷地や建物などの公共資産は、381,314百万円で資産全体の約97%を占めています。特定の目的（施設整備、スポーツ振興等）のために積み立てている基金や長期延滞債権（回収期限から一年以上経過している未収金）等で構成される投資等は、5,901百万円です。現金預金

(現金、将来の収入減や不測の支出に備えるために積み立てている財政調整基金)や未収金(回収期限から1年未満の未収金)で構成される流動資産は、5,794百万円です。

表右側の負債・純資産393,009百万円のうち、負債の合計額は63,310百万円です。負債は、貸借対照表基準日の翌日から1年以降に支払が行われる予定の固定負債55,816百万円と、貸借対照表基準日から1年以内に支払が行われる予定の流動負債7,494百万円に分けて、計上されます。

負債・純資産のうち、純資産の合計額は329,699百万円です。純資産は、公共資産等整備国県補助金等(財産取得に要した財源のうち国・県から補助を受けた部分)、公共資産等整備一般財源等(財産取得に要した財源のうち国県補助金等と地方債を除いた部分)、その他一般財源(公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた部分)、資産評価差額(売却可能資産の取得価格と売却可能額との差額等)の4つに区分されます。その他一般財源等がマイナスになっているのは、退職手当負担見込額など、資産形成に直接繋がりのない負債を残していることを表しています。

普通会計貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,607,892
生活インフラ	214,026,222	(2) 退職手当引当金	12,207,742
教育	120,724,219	固定負債合計	55,815,634
福祉	4,868,275	2 流動負債	
環境衛生	14,172,814	(1) 翌年度償還予定地方債	5,850,058
産業振興	9,261,828	(2) 翌年度支払予定退職手当	860,907
消防	5,615,066	(3) 賞与引当金	783,620
総務	12,287,989	流動負債合計	7,494,585
その他	157,464	負債合計	63,310,219
有形固定資産計	381,113,877		
(2) 売却可能資産	200,536	[純資産の部]	
公共資産計	381,314,413	1 公共資産等整備国県補助金等	28,577,764
2 投資等		2 公共資産等整備一般財源等	314,752,130
(1) 投資及び出資金		3 その他一般財源等	13,754,116
投資及び出資金	2,931,460	4 資産評価差額	123,273
投資及び出資金計	2,931,460	純資産合計	329,699,051
(2) 貸付金	151,876		
(3) 基金等		負債・純資産合計	393,009,270
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	1,546,364		
その他定額運用基金	859		
基金等計	1,547,223		
(4) 長期延滞債権	1,735,283		
(5) 回収不能見込額	464,602		
投資等合計	5,901,240		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	2,892,361		
歳計現金	2,532,181		
現金預金計	5,424,542		
(2) 未収金			
地方税	467,897		
その他	53,551		
回収不能見込額	152,373		
未収金計	369,075		
流動資産合計	5,793,617		
資産合計	393,009,270		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	(1) 生活インフラ	7,772,642
	(2) 教育	61,844
	(3) 福祉	1,798,251
	(4) 環境衛生	1,317,517
	(5) 産業振興	605,530
	(6) 消防	0
	(7) 総務	731,416
	計	12,287,200
上の支出金に充当された財源	(1) 国県補助金等	1,029,895
	(2) 地方債	550,344
	(3) 一般財源等	10,706,960
	計	12,287,200
2 債務負担行為に関する情報	(1) 物件の購入等	94,600
	(2) その他	10,556,733
3 交付税措置地方債 地方債残高のうち普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれるものがありますが、本市は、不交付団体のため、普通交付税の交付の見込みはありません。		
4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む。)	普通会計の将来負担額	77,531,786
	(内訳) 普通会計地方債残高	49,457,950
	債務負担行為支出予定額	0
	公営事業地方債負担見込額	15,005,187
	退職手当負担見込額	13,068,649
	基金等将来負担軽減資産	51,860,597
	差し引き	25,671,189
5 有形固定資産のうち、土地は200,410,463千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は208,431,519千円です。		

(2) 普通会計行政コスト計算書

年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストで構成されています。

計上するコストの範囲は、行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金への繰入額等の非現金支出を加えたものとしています。また、コストは、目的別と性質別に分類され、目的別経費は、生活インフラ・国土保全（道路、都市下水路の維持補修等）、教育（学校施設の管理運営等）、福祉（社会保障給付等）などの行政目的（分野）別に、性質別経費は、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分類されます。

計上する収益の範囲は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものを範囲としています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

目 的 別	
〔経常行政コスト〕	
1生活インフラ・国土保全	8,342
2教育	8,633
3福祉	28,552
4環境衛生	7,152
5産業振興	1,914
6消防	2,668
7総務	7,614
8議会	433
9支払利息	667
10回収不能見込額	91
合 計(A)	65,884
〔経常収益〕	
1使用料・手数料	1,382
2分担金・負担金・寄附金	920
合 計(B)	2,302
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	63,582

上表の目的別計算書を見ると、経常行政コストは65,884百万円、うち最もコストを費やしているのが福祉で28,552百万円、次いで、教育の8,633百万円、生活インフラの8,342百万円です。

経常行政コストから経常収益2,302百万円を差し引いた残りが純経常行政コスト63,582百万円です。この63,582百万円は、地方税などの一般財源で賄わなければならない数値を表しています。

【簡易版】普通会計行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

性 質 別		
〔経常行政コスト〕		
1 人件費	12,404	} 人にかかる コスト
2 退職手当引当金繰入等	364	
3 賞与引当金繰入額	784	
4 物件費	12,328	} 物にかかる コスト
5 維持補修費	1,137	
6 減価償却費	8,071	
7 社会保障給付	18,119	} 移転支出的な コスト
8 補助金等	3,516	
9 他会計等への支出金	7,996	
10 他団体への公共資産整備補助金等	589	} その他の コスト
11 支払利息	667	
12 回収不能見込額	91	
合 計 (A)	65,884	
〔経常収益〕		
1 使用料・手数料	1,382	
2 分担金・負担金・寄附金	920	
合 計 (B)	2,302	
〔純経常行政コスト〕(A) - (B)	63,582	

上表の性質別計算書を見ると、経常行政コストのうち、最も大きい経費は社会保障給付18,119百万円で全体の約28%を占めています。次いで、人件費12,404百万円(全体の約19%)、物件費12,328百万円(同19%)の順となります。人・物・移転支出的・その他の大分類で見ると、最も大きい経費は、移転支出的なコスト30,220百万円で全体の約46%を占めています。次いで、物にかかるコスト21,536百万円(全体の約37%)、人にかかるコスト13,552百万円(同21%)の順となります。

普通会計行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	12,403,983	18.83%	1,446,084	1,512,477	1,819,068	1,252,507	403,924	1,835,026	3,781,036	353,861			0
	(2)退職手当引当金繰入等	364,142	0.54%	42,452	44,402	53,402	36,770	11,858	53,871	110,999	10,388			0
	(3)賞与引当金繰入額	783,620	1.19%	91,356	95,551	114,919	79,127	25,518	115,928	238,866	22,355			0
	小計	13,551,745	20.57%	1,579,892	1,652,430	1,987,389	1,368,404	441,300	2,004,825	4,130,901	386,604			0
2	(1)物件費	12,328,111	18.71%	1,156,428	3,578,205	1,067,279	3,348,049	454,521	270,468	2,427,970	25,191			0
	(2)維持補修費	1,136,637	1.73%	191,411	339,475	65,165	384,705	26,270	43,928	85,683	0			0
	(3)減価償却費	8,071,622	12.25%	3,915,515	2,145,282	364,168	663,266	357,080	303,801	322,510	0			0
	小計	21,536,370	32.69%	5,263,354	6,062,962	1,496,612	4,396,020	837,871	618,197	2,836,163	25,191			0
3	(1)社会保障給付	18,119,043	27.50%		115,461	17,994,510	9,072	0	0	0	0			0
	(2)補助金等	3,515,845	5.34%	105,156	801,892	1,079,658	322,354	614,827	31,708	539,168	21,082			0
	(3)他会計等への支出金	7,996,067	12.14%	1,359,757	0	5,629,963	1,006,347	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	588,660	0.89%	33,584	0	364,254	49,370	19,617	13,736	108,099	0			0
	小計	30,219,615	45.87%	1,498,497	917,353	25,068,385	1,387,143	634,444	45,444	647,267	21,082			0
4	(1)支払利息	667,550	1.02%									667,550		
	(2)回収不能見込計上額	91,268	-0.14%										91,268	
	(3)その他行政コスト	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	576,282	0.87%	0	0	0	0	0	0	0	0	667,550	91,268	0
経常行政コスト a		65,884,012		8,341,743	8,632,745	28,552,386	7,151,567	1,913,615	2,668,466	7,614,331	432,877	667,550	91,268	0
(構成比率)				12.66%	13.10%	43.34%	10.86%	2.90%	4.05%	11.56%	0.66%	1.01%	0.14%	0.00%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,382,581		130,071	6,399	168,803	604,235	19,496	2,793	220,151	0	0	0	230,633	
2	分担金・負担金・寄附金	c	919,896		13,557	93,625	481,508	308,227	585	21,056	1,338	0	0	0		
経常収益合計(b+c)		d	2,302,477		143,628	100,024	650,311	912,462	20,081	23,849	221,489	0	0	0	230,633	
d / a			3.49%		1.72%	1.16%	2.28%	12.76%	1.05%	0.89%	2.91%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-d			63,581,535		8,198,115	8,532,721	27,902,075	6,239,105	1,893,534	2,644,617	7,392,842	432,877	667,550	91,268	0	230,633

(3) 普通会計純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。

これは、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入でどれだけ賄われているかについても表しています。期首純資産残高(前年度の純資産残高)から、純経常行政コストを差し引き、貸借対照表等に計上されていない財源(当年度の地方税収入等)をプラスすることで期末純資産残高を算出します。この残高が増加している場合は、現世代によって資産が整備され、将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

【簡易版】普通会計純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源	資産評価 差額
期首純資産残高	328,319	28,729	313,795	14,314	109
純経常行政コスト	63,582			63,582	
一般財源	49,739			49,739	
補助金等受入	14,928	892		14,036	
臨時損益	281			281	
科目振替	-	1,043	957	86	
資産評価替による変動額	14				14
期末純資産残高	329,699	28,578	314,752	13,754	123

上表を見ると、期首純資産残高 328,319 百万円に対し、期末純資産残高 329,699 百万円で、その差 1,380 百万円分の純資産の増加を示しています。内訳として、公共資産等整備国県補助金が 151 百万円の減、公共資産等整備一般財源等が 957 百万円の増、その他一般財源が 560 百万円の増、資産評価替による変動額が 14 百万円の増となります。

科目振替は、純資産の中での移動を表しています。例えば、自団体の公共資産を整備するための地方債(借金)の償還(返済)がある場合、その償還金は一般財源から支出しているため、百万円の償還があると、その他一般財源の列から百万円を控除し、公共資産等整備一般財源等の列に百万円を計上するというように振替の処理を行います。

普通会計純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源	その他一般財源	資産評価差額
期首純資産残高	328,318,866	28,728,939	313,795,022	14,313,873	108,778
純経常行政コスト	63,581,535			63,581,535	
一般財源					
地方税	43,113,644			43,113,644	
地方交付税	41,858			41,858	
その他行政コスト充当財源	6,583,105			6,583,105	
補助金等受入	14,927,477	891,580		14,035,897	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	281,335			281,335	
投資損失	194			194	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,060,045	5,060,045	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			3,957,256	3,957,256	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			2,852,694	2,852,694	
減価償却による変動額		1,042,755	7,028,867	8,071,622	
地方債償還に伴う財源振替			1,821,368	1,821,368	
資産評価替えによる変動額	14,495				14,495
無償受贈資産受入					0
その他					
期末純資産残高	329,699,051	28,577,764	314,752,130	13,754,116	123,273

(4) 普通会計資金収支計算書

歳計現金の収支の状況を、経常、公共資産整備、投資・財務の3つに区分し表示した計算書です。

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金のうち歳計現金の変動を表しています。地方公共団体の決算書は、地方自治法に基づき(単式、現金主義)款・項・目という目的別に分類されたものとなっていますが、本計算書は、決算書の形態に最も近く、目的別ではなく性質別に分類し、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との整合を図っています。

【簡易版】普通会計資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
支出	56,769
収入	66,785
経常的収支額	10,016
2 公共資産整備収支の部	
支出	6,630
収入	5,321
公共資産整備収支額	1,309
3 投資・財務的収支の部	
支出	11,246
収入	3,225
投資・財務的収支額	8,021
当年度歳計現金増減額	686
期首歳計現金残高	1,846
期末歳計現金残高	2,532

上表を見ると、3つの区分それぞれについて、収入から支出を差し引いた額を収支額として計上しています。経常的収支額(人件費、物件費、扶助費等)は10,016百万円、公共資産整備収支額(普通建設費等)は1,309百万円、投資・財務的収支額(公債費等)は8,021百万円で、差し引き686百万円となり、期首歳計現金残高と比較し期末歳計現金残高が686百万円増加したことを表しています。

普通会計資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,221,736
物件費	12,328,111
社会保障給付	18,119,043
補助金等	3,515,845
支払利息	667,550
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,780,028
その他支出	1,136,637
支出合計	56,768,950
地方税	43,688,963
地方交付税	41,858
国県補助金等	13,965,987
使用料・手数料	1,380,250
分担金・負担金・寄附金	867,328
諸収入	1,631,580
地方債発行額	0
基金取崩額	457,350
その他収入	4,751,316
収入合計	66,784,632
経常的収支額	10,015,682

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,951,625
公共資産整備補助金等支出	588,660
他会計等への建設費充当財源繰出支出	89,480
支出合計	6,629,765
国庫補助金等	961,490
地方債発行額	4,319,500
基金取崩額	0
その他収入	39,821
収入合計	5,320,811
公共資産整備収支額	1,308,954

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,831,000
基金積立金	998,327
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,254,488
地方債償還額	6,162,590
支出合計	11,246,405
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,852,694
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	317,556
その他収入	55,174
収入合計	3,225,424
投資・財務的収支額	8,020,981

当年度歳計現金増減額	685,747
期首歳計現金残高	1,846,434
期末歳計現金残高	2,532,181

1 一時借入金に関する情報

- (1) 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- (2) 平成26年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
- (3) 支払利息のうち、一時借入金利子は1,513千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	75,330,867
地方債発行額	4,319,500
財政調整基金等取崩額	313,053
支出総額	74,645,120
地方債元利償還額	6,828,627
財政調整基金等積立額	885,480
基礎的財政収支	3,767,301

財務書類四表関連指標

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成 26 年度
(3) その他 小数点第二位未満の端数は、四捨五入

社会資本形成の世代間負担比率

過去及び現世代によって形成された資産や将来の世代が負担する割合を見ることができます。過去及び現世代負担比率は 50% ~ 90%、将来世代負担比率は 15% ~ 40% が平均的な値となります。

過去及び現世代負担比率：86.46%（前年比 0.82% 増）

計算式：純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
(329,699,051 ÷ 381,314,413 × 100)

将来世代負担比率：12.97%（前年比 0.41% 減）

計算式：地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100
(49,457,950 ÷ 381,314,413 × 100)

貸借対照表の数値を用いて算出。地方債残高は固定負債の地方債に、流動負債の翌年度償還予定地方債、長期未払金、未払金を加算

歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。3.0 ~ 7.0 が平均的な値となります。

歳入額対資産比率：5.09（前年比 0.08% 減）

計算式：資産合計 ÷ 歳入合計
(393,009,270 ÷ 77,177,301)

資産合計は貸借対照表、歳入合計は資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算した数値を用いて算出

資産老朽化比率

償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体としては 35% ~ 50% が平均的な値となります。

資産老朽化比率：53.56%（前年比 1.44% 増）

計算式：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(208,431,519 ÷ (381,113,877 - 200,410,463 + 208,431,519) × 100)

貸借対照表および貸借対照表の注記の数値を用いて算出

受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。2%～8%が平均的な値となります。

受益者負担比率：3.49%（前年比0.03%増）

計算式：経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100
(2,302,477 ÷ 65,884,012 × 100)

行政コスト計算書の数値を用いて算出

行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。全体としては、10%～30%が平均的な数値となります。

行政コスト対公共資産比率：17.28%（前年比0.47%増）

計算式：経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100
(65,884,012 ÷ 381,277,183 × 100)

経常行政コストは行政コスト計算書、公共資産は貸借対照表の数値を用いて算出

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が形成されたか、翌年度以降に引き継ぐ負担が軽減されたことを表し、逆に上回っている場合は、過去からの蓄積を取り崩したか、翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します。

行政コスト対税収等比率：98.32%（前年比0.14%減）

計算式：純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入金) × 100
(63,581,535 ÷ (49,738,607 + 14,927,477) × 100)

純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入金は純資産変動計算書のその他一般財源等列の数値を用いて算出

地方債の償還可能年数

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表します。償還可能年数は、3年～9年が平均的な値となります。

地方債の償還可能年数：5.17年（前年比0.43年減）

計算式：地方債残高 ÷ 経常的収支（地方債発行額および基金取崩額を除く）
(49,457,950 ÷ 9,558,332)

地方債は、社会資本形成の世代間負担比率算出に用いた地方債残高、経常的収支額は資金収支計算書の数値を用いて算出

市民1人当たりの状況

- (1) 対象会計 普通会計
(2) 対象年度 平成26年度
(3) 人口 224,749人(平成27年3月31日現在)

資産・債務の状況

(1) 市民1人当たり資産	<u>1,748,659円</u> (前年比5,423円減)
うち公共資産	1,696,624円
うち投資等	26,257円
うち流動資産	25,778円
(2) 市民1人当たり負債	<u>281,693円</u> (前年比11,246円減)
うち固定負債	248,347円
うち流動負債	33,346円
(3) 市民1人当たり純資産	<u>1,466,966円</u> (前年比5,823円増)

コストの状況

(1) 市民1人当たり経常行政コスト	<u>293,145円</u> (前年比6,251円増)
うち(目的別)生活インフラ	37,116円
教育	38,411円
福祉	127,041円
環境衛生	31,820円
産業振興	8,515円
消防	11,873円
総務	33,879円
議会	1,926円
支払利息	2,970円
回収不能見込額計上額	406円
うち(性質別)人にかかるコスト	60,297円
物にかかるコスト	95,824円
移転支的コスト	134,460円
その他のコスト	2,564円
(2) 市民1人当たり経常収益	<u>10,245円</u> (前年比307円増)
(3) 市民1人当たり純経常行政コスト	<u>282,900円</u> (前年比5,944円増)

市全体財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市の会計全体の財務書類です。

普通会計から特別会計へ、また、特別会計から普通会計への繰入れや繰出し、負担金・交付金・補助金などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕普通会計（一般会計及び公共用地取得事業特別会計）

病院事業会計

後期高齢者医療事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

公共下水道事業特別会計

（１）市全体貸借対照表

【参考】普通会計・市全体比較貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方			貸 方		
	普通会計	市全体		普通会計	市全体
資産	393,009	471,591	負債	63,310	100,502
			純資産	329,699	371,089
資産合計	393,009	471,591	負債・純資産合計	393,009	471,591

上表は、普通会計と市全体を比較した貸借対照表です。

普通会計の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 393,009 百万円に対し、市全体では 471,591 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 20% 増となることわかります。主に、資産の増加分は病院事業、公共下水道事業の有形固定資産、負債の増加分は公共下水道事業などの有形固定資産取得に際しての地方債（借金）が挙げられます。また、平成 26 年度は病院事業の会計基準の変更により、昨年度までは負債に計上していなかった繰延収益を新たに計上しています。

市 全 体 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ	273,888,105	普通会計地方債	43,607,892
教育	120,724,219	公営事業会計地方債	32,100,010
福祉	4,868,275	地方債計	75,707,902
環境衛生	27,840,641	(2) 長期未払金	0
産業振興	9,261,828	(3) 引当金	12,804,407
消防	5,615,066	(うち退職手当等引当金)	(12,771,304)
総務	12,287,989	(うちその他の引当金)	(33,103)
その他	157,464	(3) その他	92,964
有形固定資産合計	454,643,587	(うち他会計借入金)	(0)
(2) 無形固定資産	450,978	固定負債合計	88,605,273
(3) 売却可能資産	200,536	2 流動負債	
公共資産合計	455,295,101	(1) 翌年度償還予定地方債	8,235,665
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	185,492
(1) 投資及び出資金	2,931,460	(3) 未払金	885,467
(2) 貸付金	197,476	(4) 翌年度支払予定退職手当	860,907
(3) 基金等	2,423,953	(5) 賞与引当金	1,070,966
(4) 長期延滞債権	2,735,374	(6) その他	48,872
(5) その他	606,333	流動負債合計	11,287,369
(6) 回収不能見込額	1,089,077	3 繰延収益	609,607
投資等合計	7,805,519	負債合計	100,502,249
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	6,731,570	1 公共資産等整備国県補助金等	28,577,764
(うち財政調整基金)	(2,892,361)	2 公共資産等整備一般財源等	314,752,130
(うち歳計現金等)	(3,839,209)	3 その他一般財源等	27,635,292
(2) 未収金	2,344,928	4 資産評価差額	123,273
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	371,088,459
(4) その他	60,915		
(5) 回収不能見込額	647,325		
流動資産合計	8,490,088		
4 繰延資産	0		
資産合計	471,590,708	負債・純資産合計	471,590,708

(2) 市全体行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体比較行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
経常行政コスト(A)	65,884	111,944
経常収益(B)	2,302	36,464
純経常行政コスト(A) - (B)	63,582	75,480

上表は、普通会計と市全体を比較した行政コスト計算書です。

普通会計の純経常行政コスト 63,582 百万円に対し、市全体では 75,480 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 19% 増となることがわかります。経常行政コストは普通会計と比較し、市全体では約 70% 増加となっています。

これは、行政コスト計算書が資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上する計算書であることから、特別会計では、資産形成に結びつく業務よりも、直接的な行政サービス面での業務比率が大きいことがうかがえます。

また、経常収益は普通会計と比較し、市全体では著しく増加(約 1,584% 増)していることがわかります。行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金といった具体的な行政サービスの対価として収入されるものが計上されるため、特別会計では、直接的な行政サービスの提供を行う一方で、受益者に対し負担を求める割合が大きいことがうかがえます。特別会計の受益者負担としての収入は、主に、病院の診察・入院費用、国保や介護等の保険料、下水道の使用料などがあります。

市 全 体 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	18,071,014	16.14%	1,605,771	1,512,477	2,202,825	6,376,094	403,924	1,835,026	3,781,036	353,861		0
	(2)退職手当引当金繰入等	927,704	0.83%	42,452	44,402	53,402	600,332	11,858	53,871	110,999	10,388		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,070,966	0.96%	102,651	95,551	140,783	329,314	25,518	115,928	238,866	22,355		0
	小 計	20,069,684	17.93%	1,750,874	1,652,430	2,397,010	7,305,740	441,300	2,004,825	4,130,901	386,604		0
2	(1)物件費	16,478,834	14.72%	1,481,627	3,578,205	1,719,255	6,521,597	454,521	270,468	2,427,970	25,191		0
	(2)維持補修費	1,268,889	1.13%	260,196	339,475	65,165	448,172	26,270	43,928	85,683	0		0
	(3)減価償却費	10,600,915	9.47%	6,003,778	2,145,282	364,168	1,104,296	357,080	303,801	322,510	0		0
	小 計	28,348,638	25.32%	7,745,601	6,062,962	2,148,588	8,074,065	837,871	618,197	2,836,163	25,191		0
3	(1)社会保障給付	44,708,085	39.94%		115,461	44,583,552	9,072						0
	(2)補助金等	13,651,145	12.19%	1,239,066	801,892	10,208,977	194,425	614,827	31,708	539,168	21,082		0
	(3)他会計等への支出金	991,765	0.89%	0	0	991,765	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	681,199	0.61%	126,123	0	364,254	49,370	19,617	13,736	108,099	0		0
	小 計	60,032,194	53.63%	1,365,189	917,353	56,148,548	252,867	634,444	45,444	647,267	21,082		0
4	(1)支払利息	1,535,036	1.37%								1,535,036		
	(2)回収不能見込計上額	326,373	0.29%									326,373	
	(3)その他行政コスト	1,631,744	1.46%										1,631,744
	小 計	3,493,153	3.12%	0	0	0	0	0	0	0	1,535,036	326,373	1,631,744
経 常 行 政 コ ス ト a	111,943,669		10,861,664	8,632,745	60,694,146	15,632,672	1,913,615	2,668,466	7,614,331	432,877	1,535,036	326,373	1,631,744
(構 成 比 率)			9.70%	7.71%	54.22%	13.96%	1.71%	2.38%	6.80%	0.39%	1.37%	0.29%	1.46%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1使用料・手数料	b	1,382,581		130,071	6,399	168,803	604,235	19,496	2,793	220,151	0	0	0	230,633	
2分担金・負担金・寄附金	c	13,786,701		32,506	93,625	13,329,364	308,227	585	21,056	1,338	0	0	0	0	
3保険料		10,430,297		0	0	10,430,297	0	0	0	0	0	0	0	0	
4事業収益		9,660,807		3,104,935	0	0	6,555,872	0	0	0	0	0	0	0	
5その他特定行政サービス収入		1,203,222		25,617	0	102,620	1,074,985	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 (b+c)	d	36,463,608		3,293,129	100,024	24,031,084	8,543,319	20,081	23,849	221,489	0	0	0	230,633	
d / a		32.57%		30.32%	1.16%	39.59%	54.65%	1.05%	0.89%	2.91%	0.00%	0.00%	0.00%		
(差引)純経常行政コスト a-d		75,480,061		7,568,535	8,532,721	36,663,062	7,089,353	1,893,534	2,644,617	7,392,842	432,877	1,535,036	326,373	1,631,744	230,633

(3) 市全体純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体比較純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
期首純資産残高	328,319	372,516
期末純資産残高	329,699	371,089

上表は、普通会計と市全体を比較した純資産変動計算書です。

普通会計の期末純資産残高 329,699 百万円に対し、市全体の期末純資産残高は 371,089 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 13% 増となることがわかります。期首純資産残高もほぼ同率であることから、普通会計と特別会計の純資産保有割合に大きな変化がないことがうかがえます。なお、平成 26 年度は病院事業の会計基準の変更により、変動額がマイナスとなっています。

市全体1-3

市全体純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	372,516,400
純経常行政コスト	75,480,061
一般財源	
地方税	43,113,644
地方交付税	41,858
その他行政コスト充当財源	6,583,105
補助金等受入	24,404,315
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	219,100
投資損失	194
出資の受入・新規設立	55,665
資産評価替えによる変動額	2,822,862
その他	2,457,489
期末純資産残高	371,088,459

(4) 市全体資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体比較資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体
1 経常的収支の部	10,016	9,911
2 公共資産整備収支の部	1,309	1,712
3 投資・財務的収支の部	8,021	8,391
当年度歳計現金増減額	686	192
期首歳計現金残高	1,846	4,031
期末歳計現金残高	2,532	3,839

上表は、普通会計と市全体を比較した資金収支計算書です。

普通会計の期末歳計現金残高 2,532 百万円に対し、市全体の期末歳計現金残高は 3,839 百万円となり、普通会計に特別会計を連結させると規模が約 152% 増となることがわかります。

資金収支計算書は、現金の流れを表す計算書であり、現金の残高のみが結果となります。この結果は、例えば、財政調整基金に多く積み立てる（将来に備える）ことで現金残高が少なくなる、積み立てをしないことによって現金残高が増えるなど、残高の大小により直ちに良し悪しが判断できるものではありません。なお、平成 26 年度は病院建設に伴う公共資産整備支出の増加等により、前年度に比べ残高が減少しています。

市全体1-4

市 全 体 資 金 収 支 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,103,574
物件費	16,245,902
社会保障給付	44,708,085
補助金等	13,779,074
支払利息	1,535,036
他会計への事務費等充当財源繰出支出	991,765
その他支出	2,591,724
支 出 合 計	99,955,160
地方税	43,688,963
地方交付税	41,858
国県補助金等	23,213,345
使用料・手数料	1,380,250
分担金・負担金・寄附金	13,843,113
保険料	10,104,515
事業収入	9,549,724
諸収入	2,706,565
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	457,350
他会計繰入金等	0
その他収入	4,880,338
収 入 合 計	109,866,021
経常的収支額	9,910,861
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,743,660
公共資産整備補助金等支出	681,199
支 出 合 計	15,424,859
国県補助金等	1,204,141
地方債発行額	12,450,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	58,737
収 入 合 計	13,713,378
公共資産整備収支額	1,711,481
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,847,620
基金積立額	1,481,018
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,586,588
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支 出 合 計	12,915,226
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,256,966
基金取崩額	473,729
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	317,556
収益事業純収入	0
その他収入	476,116
収 入 合 計	4,524,367
投資・財務的収支額	8,390,859
当年度歳計現金増減額	191,479
期首歳計現金残高	4,030,688
期末歳計現金残高	3,839,209

連結財務書類

普通会計に公営事業会計（以下「特別会計」という。）を連結させた市全体の財務書類に、さらに、第三セクター等の関連団体を連結させた財務書類です。

地方公共団体では、自らが行う行政活動のほかに、公益法人などの関連団体と連携し実施する行政活動が数多くあります。したがって、行政活動全体のコストなどを把握するためには、市全体に関連団体を連結させた財務書類が必要となります。

関連団体の範囲は、（１）一部事務組合及び広域連合、（２）地方三公社、（３）地方公共団体の出資比率が50%以上の法人、（４）地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人のうち、役員の派遣や財政支援の実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合（以下、（１）から（４）までをまとめて「第三セクター等」という。）としています。

市全体から第三セクター等へ、また、第三セクター等から市全体への繰入や繰出、負担金・交付金・補助金、役務提供とその対価の支払などの内部の取引は、相殺処理しています。

〔対象範囲〕市全体（普通会計及び特別会計）

一部事務組合及び広域連合

- ・厚木愛甲環境施設組合
- ・神奈川県後期高齢者医療広域連合

地方公共団体の出資比率が50%以上の法人

- ・公益財団法人厚木市環境みどり公社
- ・公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
- ・公益財団法人厚木市体育協会
- ・公益財団法人厚木市文化振興財団

(1) 連結貸借対照表

【参考】普通会計・市全体・連結比較貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方				貸 方			
	普通会計	市全体	連結		普通会計	市全体	連結
資産	393,009	471,591	472,423	負債	63,310	100,502	100,884
				純資産	329,699	371,089	371,539
資産合計	393,009	471,591	472,423	負債・純資産合計	393,009	471,591	472,423

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した貸借対照表です。

市全体の資産合計と負債・純資産合計それぞれ 471,591 百万円に対し、連結では 472,423 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.2%の微増となることがわかります。連結対象となる第三セクター等の資産・負債の規模が、普通会計や特別会計と比較して、かなり小さいことがわかります。資産・負債の大小は、当然のことながら、各会計や第三セクター等の個々の業務内容によって異なり、本表をもって資産・負債が適正な数値かという判断はできませんが、地方公共団体の資産・負債規模を捉えることができます。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ <u>274,064,501</u>	普通会計地方債 <u>43,607,892</u>
教育 <u>120,724,236</u>	公営事業会計地方債 <u>32,100,010</u>
福祉 <u>4,868,275</u>	地方公共団体合計 <u>75,707,902</u>
環境衛生 <u>27,887,194</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>9,261,828</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>5,615,066</u>	地方三公社長期借入金 <u>0</u>
総務 <u>12,289,493</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体合計 <u>0</u>
その他 <u>157,464</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>454,868,057</u>	(4) 引当金 <u>12,987,318</u>
(2) 無形固定資産 <u>451,053</u>	(うち退職手当引当金) (12,954,215)
(3) 売却可能資産 <u>200,536</u>	(うちその他引当金) (33,103)
公共資産合計 <u>455,519,646</u>	(5) その他 <u>159,203</u>
2 投資等	(うちその他会計借入金) (0)
(1) 投資及び出資金 <u>2,106,515</u>	固定負債合計 <u>88,854,423</u>
(2) 貸付金 <u>197,476</u>	2 流動負債
(3) 基金等 <u>3,375,061</u>	(1) 翌年度償還予定額
(4) 長期延滞債権 <u>2,735,374</u>	地方公共団体 <u>8,235,665</u>
(5) その他 <u>607,917</u>	関係団体 <u>0</u>
(6) 回収不能見込額 <u>1,089,077</u>	翌年度償還予定額合計 <u>8,235,665</u>
投資等合計 <u>7,933,266</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <u>185,492</u>
3 流動資産	(3) 未払金 <u>961,666</u>
(1) 資金 <u>7,168,480</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>869,867</u>
(うち財政調整基金) (2,892,361)	(5) 賞与引当金 <u>1,101,692</u>
(うち歳計現金等) (4,276,119)	(6) その他 <u>65,696</u>
(2) 未収金 <u>2,386,887</u>	(うち他会計借入金翌年度償還予定額) (609,607)
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>11,420,078</u>
(4) その他 <u>62,154</u>	3 繰延収益 <u>609,607</u>
(5) 回収不能見込額 <u>647,463</u>	負債合計 <u>100,884,108</u>
流動資産合計 <u>8,970,058</u>	4 繰延勘定 <u>0</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	純資産合計 <u>371,538,862</u>
資産合計 <u>472,422,970</u>	負債・純資産合計 <u>472,422,970</u>

(2) 連結行政コスト計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較行政コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト(A)	65,884	111,944	123,781
経常収益(B)	2,302	36,464	42,858
純経常行政コスト(A) - (B)	63,582	75,480	80,923

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した行政コスト計算書です。

市全体の純経常行政コスト75,480百万円に対し、連結では80,923百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約7%増となることがわかります。

経常行政コストは、市全体と比較し、連結では約11%増となっています。

経常収益は、市全体と比較し、連結では約18%増となっており、特に、普通会計と比較し、第三セクター等が、サービスの提供に対する受益者負担を求める割合が大きいことがうかがえます。

連 結 行 政 コ ス ト 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	構成比率	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	18,409,098	14.87%	1,605,771	1,588,529	2,202,825	6,565,719	433,496	1,835,026	3,822,857	354,875		0
	(2)退職手当引当金繰入等	938,411	0.76%	42,452	47,812	53,402	603,861	14,421	53,871	112,204	10,388		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,101,692	0.89%	102,651	105,318	140,783	346,324	27,430	115,928	240,903	22,355		0
	小 計	20,449,201	16.52%	1,750,874	1,741,659	2,397,010	7,515,904	475,347	2,004,825	4,175,964	387,618		0
2	(1)物件費	16,751,533	13.53%	1,481,627	3,589,600	1,797,912	6,532,051	510,668	270,468	2,544,016	25,191		0
	(2)維持補修費	1,295,390	1.05%	260,196	346,527	65,165	463,815	26,948	43,928	88,811	0		0
	(3)減価償却費	10,624,589	8.58%	6,003,778	2,145,291	364,168	1,127,065	357,080	303,801	323,406	0		0
	小 計	28,671,512	23.16%	7,745,601	6,081,418	2,227,245	8,122,931	894,696	618,197	2,956,233	25,191	0	0
3	(1)社会保障給付	58,401,103	47.18%		115,461	58,267,390	9,072	9,180					0
	(2)補助金等	11,777,380	9.51%	1,239,066	756,266	8,460,160	222,292	582,998	31,708	463,808	21,082		0
	(3)他会計等への支出金	0	0.00%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	690,755	0.56%	126,123	0	364,254	58,926	19,617	13,736	108,099	0		0
	小 計	70,869,238	57.25%	1,365,189	871,727	67,091,804	290,290	611,795	45,444	571,907	21,082		0
4	(1)支払利息	1,535,036	1.24%								1,535,036		
	(2)回収不能見込計上額	326,670	0.26%									326,670	
	(3)その他行政コスト	1,929,589	1.56%										1,929,589
	小 計	3,791,295	3.06%	0	0	0	0	0	0	0	1,535,036	326,670	1,929,589
経 常 行 政 コ ス ト a	123,781,246		10,861,664	8,694,804	71,716,059	15,929,125	1,981,838	2,668,466	7,704,104	433,891	1,535,036	326,670	1,929,589
(構 成 比 率)			8.77%	7.02%	57.94%	12.87%	1.60%	2.16%	6.22%	0.35%	1.24%	0.26%	1.56%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1使用料・手数料	1,389,195		130,071	13,013	168,803	604,235	19,496	2,793	220,151	0	0	0	230,633	
2分担金・負担金・寄附金	19,873,805		32,506	93,625	19,414,126	308,227	585	21,056	3,680	0	0	0	0	
3保険料	10,204,430		0	0	10,204,430	0	0	0	0	0	0	0	0	
4事業収益	10,105,267		3,104,935	49,121	0	6,841,602	25,113	0	84,496	0	0	0	0	
5その他特定行政サービス収入	1,285,685		25,617	4,026	125,442	1,083,001	41,786	0	5,813	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計	42,858,382		3,293,129	159,785	29,912,801	8,837,065	86,980	23,849	314,140	0	0	0	230,633	
d / a	34.62%		30.32%	1.84%	41.71%	55.48%	4.39%	0.89%	4.08%	0.00%	0.00%	0.00%		
(差引)純経常行政コスト a-d	80,922,864		7,568,535	8,535,019	41,803,258	7,092,060	1,894,858	2,644,617	7,389,964	433,891	1,535,036	326,670	1,929,589	230,633

(3) 連結純資産変動計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	328,319	372,516	373,590
期末純資産残高	329,699	371,089	371,539

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した純資産変動計算書です。

市全体の期末純資産残高 371,089 百万円に対し、連結の期末純資産残高は 371,539 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 0.1%の微増となることがわかります。

連結1-3

連結純資産変動計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,589,718
純経常行政コスト	80,922,864
一般財源	
地方税	43,113,644
地方交付税	41,858
その他行政コスト充当財源	6,583,127
補助金等受入	29,227,486
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	218,984
投資損失	194
出資の受入・新規設立	55,665
資産評価替えによる変動額	2,822,862
無償受贈資産受入	0
その他	2,454,300
期末純資産残高	371,538,862

(4) 連結資金収支計算書

【参考】普通会計・市全体・連結比較資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	普通会計	市全体	連結
経常的収支の部	10,016	9,911	9,494
公共資産整備収支の部	1,309	1,712	1,781
投資・財務的収支の部	8,021	8,391	8,705
当年度歳計現金増減額	686	192	992
期首歳計現金残高	1,846	4,031	5,268
期末歳計現金残高	2,532	3,839	4,276

上表は、普通会計、市全体、連結を比較した資金収支計算書です。

市全体の期末歳計現金残高 3,839 百万円に対し、連結の期末歳計現金残高は 4,276 百万円となり、市全体と連結を比較すると規模が約 11%増となることがわかります。

連結1-4

連結資金収支計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,470,593
物件費	16,528,134
社会保障給付	58,401,103
補助金等	11,905,309
支払利息	1,535,036
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	2,916,070
支出合計	111,756,245
地方税	43,688,963
地方交付税	41,858
国庫補助金等	28,036,516
使用料・手数料	1,386,864
分担金・負担金・寄附金	19,930,217
保険料	9,878,648
事業収入	9,999,806
諸収入	2,731,597
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	625,783
他会計繰入金等	0
その他収入	4,929,957
収入合計	121,250,209
経常的収支額	9,493,964

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,743,660
公共資産整備補助金等支出	690,755
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	59,750
支出合計	15,494,165
国庫補助金等	1,204,141
地方債発行額	12,450,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計負担金等	0
その他収入	58,737
収入合計	13,713,378
公共資産整備収支額	1,780,787

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	2,847,620
基金積立金	1,795,391
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	8,586,588
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出金	0
その他支出	0
支出合計	13,229,599
国庫補助金等	0
貸付金回収額	3,256,966
基金取崩額	473,729
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	317,556
その他収入	476,116
収入合計	4,524,367
投資・財務的収支額	8,705,232

当年度資金増減額	992,055
期首資金残高	5,268,174
期末資金残高	4,276,119

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体								一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計				
	普通会計	公営事業会計						合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター				公益財団法人厚木市体育協会	公益財団法人厚木市文化振興財団	合計	
		病院事業特別会計	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	公共下水道事業特別会計																小計
[資産の部]	393,009,270	16,593,921	16,593,921	100,948	1,255,338	527,260	57,616,852	59,500,398	76,094,319	469,103,589	2,487,119	471,590,708	718	374,916	375,634	1,071,270	397,113	251,326	386,919	2,106,628	474,072,970	1,650,000	472,422,970
1 公共資産	381,314,413	14,118,805	14,118,805	0	0	0	57,374,764	57,374,764	71,493,569	452,807,982	2,487,119	455,295,101	0	0	0	222,949	0	92	1,504	224,545	455,519,646	0	455,519,646
(1) 有形固定資産	381,113,877	13,667,827	13,667,827	0	0	0	57,374,764	57,374,764	71,042,591	452,156,468	2,487,119	454,643,587	0	0	0	222,949	0	17	1,504	224,470	454,868,057	0	454,868,057
生活インフラ	214,026,222	0	0	0	0	0	57,374,764	57,374,764	57,374,764	271,400,986	2,487,119	273,888,105	0	0	0	176,396	0	0	0	176,396	274,064,501	0	274,064,501
教育	120,724,219	0	0	0	0	0	0	0	0	120,724,219	0	120,724,219	0	0	0	0	0	17	0	17	120,724,236	0	120,724,236
福祉	4,868,275	0	0	0	0	0	0	0	0	4,868,275	0	4,868,275	0	0	0	0	0	0	0	0	4,868,275	0	4,868,275
環境衛生	14,172,814	13,667,827	13,667,827	0	0	0	0	0	13,667,827	27,840,641	0	27,840,641	0	0	0	46,553	0	0	0	46,553	27,887,194	0	27,887,194
産業振興	9,261,828	0	0	0	0	0	0	0	0	9,261,828	0	9,261,828	0	0	0	0	0	0	0	0	9,261,828	0	9,261,828
消防	5,615,066	0	0	0	0	0	0	0	0	5,615,066	0	5,615,066	0	0	0	0	0	0	0	0	5,615,066	0	5,615,066
総務	12,287,989	0	0	0	0	0	0	0	0	12,287,989	0	12,287,989	0	0	0	0	0	1,504	1,504	12,289,493	0	12,289,493	
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	157,464	0	0	0	0	0	0	0	0	157,464	0	157,464	0	0	0	0	0	0	0	0	157,464	0	157,464
(2) 無形固定資産	0	450,978	450,978	0	0	0	0	0	450,978	450,978	0	450,978	0	0	0	0	0	75	0	75	451,053	0	451,053
(3) 売却可能資産	200,536	0	0	0	0	0	0	0	0	200,536	0	200,536	0	0	0	0	0	0	0	0	200,536	0	200,536
2 投資等	5,901,240	895,566	895,566	6,949	694,214	291,658	15,892	1,008,713	1,904,279	7,805,519	0	7,805,519	222,187	222,187	647,297	365,135	225,803	317,325	1,555,560	9,583,266	1,650,000	7,933,266	
(1) 投資及び出資金	2,931,460	0	0	0	0	0	0	0	0	2,931,460	0	2,931,460	0	0	0	55	0	0	0	55	2,931,515	825,000	2,106,515
(2) 貸付金	151,876	45,600	45,600	0	0	0	0	0	45,600	197,476	0	197,476	0	0	0	0	0	0	0	0	197,476	0	197,476
(3) 基金等	1,547,223	224,836	224,836	0	371,370	280,524	651,894	876,730	2,423,953	0	2,423,953	0	222,187	222,187	647,297	365,080	224,219	317,325	1,553,921	4,200,061	825,000	3,375,061	
(4) 長期延滞債権	1,735,283	19,155	19,155	6,949	911,897	43,542	18,548	980,936	1,000,091	2,735,374	0	2,735,374	0	0	0	0	0	0	0	0	2,735,374	0	2,735,374
(5) その他	0	606,333	606,333	0	0	0	0	0	606,333	606,333	0	606,333	0	0	0	0	0	1,584	0	1,584	607,917	0	607,917
(6) 回収不能見込額	464,602	358	358	0	589,053	32,408	2,656	624,117	624,475	1,089,077	0	1,089,077	0	0	0	0	0	0	0	0	1,089,077	0	1,089,077
3 流動資産	5,793,617	1,579,550	1,579,550	93,999	561,124	235,602	1,116,921	2,696,471	8,490,088	0	8,490,088	718	152,729	153,447	201,024	31,978	25,431	68,090	326,523	8,970,058	0	8,970,058	
(1) 資金	5,424,542	475,608	475,608	82,487	334,737	228,704	185,492	831,420	1,307,028	6,731,570	0	6,731,570	718	149,607	150,325	171,681	31,941	20,534	62,429	286,585	7,168,480	0	7,168,480
(2) 未収金	467,897	1,120,902	1,120,902	11,512	670,204	26,975	47,438	756,129	1,877,031	2,344,928	0	2,344,928	0	3,260	3,260	28,354	37	4,897	5,411	38,699	2,386,887	0	2,386,887
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	53,551	7,364	7,364	0	0	0	0	7,364	60,915	0	60,915	0	0	0	0	989	0	250	1,239	62,154	0	62,154	
(5) 回収不能見込額	152,373	24,324	24,324	0	443,817	20,077	6,734	470,628	494,952	647,325	0	647,325	0	138	138	0	0	0	0	0	647,463	0	647,463
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
[負債の部]	63,310,219	12,576,637	12,576,637	2,116	13,602	10,146	24,589,529	24,615,393	37,192,030	100,502,249	0	100,502,249	0	0	0	266,632	17,188	52,931	45,108	381,859	100,884,108	0	100,884,108
1 固定負債	55,815,634	10,553,853	10,553,853	0	0	0	22,235,786	22,235,786	32,789,639	88,605,273	0	88,605,273	0	0	0	213,413	10,852	21,224	3,661	249,150	88,854,423	0	88,854,423
(1) 地方公共団体	43,607,892	9,864,224	9,864,224	0	0	0	22,235,786	22,235,786	32,100,010	75,707,902	0	75,707,902	0	0	0	0	0	0	0	0	75,707,902	0	75,707,902
普通会計地方債	43,607,892	0	0	0	0	0	0	0	0	43,607,892	0	43,607,892	0	0	0	0	0	0	0	0	43,607,892	0	43,607,892
公営事業会計地方債	0	9,864,224	9,864,224	0	0	0	22,235,786	22,235,786	32,100,010	32,100,010	0	32,100,010	0	0	0	0	0	0	0	0	32,100,010	0	32,100,010
(2) 関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	12,207,742	596,665	596,665	0	0	0	0	0	596,665	12,804,407	0	12,804,407	0	0	0	147,174	10,852	21,224	3,661	182,911	12,987,318	0	12,987,318
(うち退職手当等引当金)	12,207,742	563,562	563,562	0	0	0	0	0	563,562	12,771,304	0	12,771,304	0	0	0	147,174	10,852	21,224	3,661	182,911	12,954,215	0	12,954,215
(うちその他引当金)	0	33,103	33,103	0	0	0	0	0	33,103	33,103	0	33,103	0	0	0	0	0	0	0	0	33,103	0	33,103
(5) その他	0	92,964	92,964	0	0	0	0	0	92,964	92,964	0	92,964	0	0	0	66,239	0	0	0	66,239	159,203	0	159,203
(うち他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	7,494,585	1,413,177	1,413,177	2,116	13,602	10,146	2,353,743	2,379,607	3,792,784	11,287,369	0	11,287,369	0	0	0	53,219	6,336	31,707	41,447	132,709	11,420,078	0	11,420,078
(1) 翌年度償還予定額	5,850,058	228,651	228,651	0	0	0	2,156,956	2,156,956	2,385,607	8,235,665	0	8,235,665	0	0	0	0	0	0	0	0	8,235,665	0	8,235,665
地方公共団体	5,850,058	228,651	228,651	0	0	0	2,156,956	2,156,956	2,385,607	8,235,665	0	8,235,665	0	0	0	0	0	0	0	0	8,235,665	0	8,235,665
関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む。)	0	0	0	0	0	0	185,492	185,492	185,492	185,492	0	185,492	0	0	0	0	0	0	0	0	185,492	0	185,492
(3) 未払金	0	885,467	885,467	0	0	0	0	0	885,467	885,467	0	885,467	0	0	0	28,628	3,550	17,803	26,218	76,199	961,666	0	961,666
(4) 翌年度支払予定退職手当	860,																						

連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営事業会計								合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター				公益財団法人厚木市体育協会	公益財団法人厚木市文化振興財団	合計
		公営企業会計		その他																				
		病院事業特別会計	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計																
経常行政コスト	65,884,012	10,899,771	10,899,771	1,946,524	25,460,806	10,182,733	4,544,484	42,134,547	53,034,318	118,918,330	6,974,661	111,943,669	84,178	14,141,991	14,226,169	536,296	106,382	264,991	291,331	1,199,000	134,343,499	10,562,253	123,781,246	
生活インフラ	8,341,743	0	0	0	0	0	3,717,119	3,717,119	3,717,119	12,058,862	1,197,198	10,861,664	0	0	0	0	0	0	0	0	12,058,862	1,197,198	10,861,664	
教育	8,632,745	0	0	0	0	0	0	0	0	8,632,745	0	8,632,745	0	0	0	0	0	264,758	0	264,758	8,897,503	202,699	8,694,804	
福祉	28,552,386	0	0	1,880,626	24,747,652	10,151,680	0	36,779,958	36,779,958	65,332,344	4,638,198	60,694,146	0	13,847,015	13,847,015	0	0	0	0	0	79,179,359	7,463,162	71,716,197	
環境衛生	7,151,567	9,620,370	9,620,370	0	0	0	0	0	9,620,370	16,771,937	1,139,265	15,632,672	83,187	0	83,187	533,732	0	0	0	533,732	17,388,856	1,459,731	15,929,125	
産業振興	1,913,615	0	0	0	0	0	0	0	1,913,615	0	0	1,913,615	0	0	0	0	106,370	0	0	106,370	2,019,985	38,147	1,981,838	
消防	2,668,466	0	0	0	0	0	0	0	2,668,466	0	0	2,668,466	0	0	0	0	0	0	0	0	2,668,466	0	2,668,466	
総務	7,614,331	0	0	0	0	0	0	0	7,614,331	0	0	7,614,331	0	0	0	0	0	291,089	291,089	7,905,420	201,316	7,704,104		
議会	432,877	0	0	0	0	0	0	0	432,877	0	0	432,877	991	23	1,014	0	0	0	0	0	433,891	0	433,891	
支払利息	667,550	43,238	43,238	0	0	0	824,248	824,248	867,486	1,535,036	0	1,535,036	0	0	0	0	0	0	0	0	1,535,036	0	1,535,036	
回収不能見込計上額	91,268	18,130	18,130	3,901	373,741	18,752	3,117	399,511	417,641	326,373	0	326,373	0	0	0	159	0	0	0	159	326,532	0	326,532	
その他	0	1,218,033	1,218,033	61,997	339,413	12,301	0	413,711	1,631,744	1,631,744	0	1,631,744	0	294,953	294,953	2,405	12	233	242	2,892	1,929,589	0	1,929,589	
経常収益	2,302,477	8,770,122	8,770,122	2,007,971	19,318,284	6,692,716	4,509,258	32,528,229	41,298,351	43,600,828	7,137,220	36,463,608	45,687	8,706,681	8,752,368	568,525	105,046	262,460	293,967	1,229,998	53,583,194	10,724,812	42,858,382	
使用料・手数料	1,382,581	0	0	0	0	0	0	0	1,382,581	0	0	1,382,581	0	0	0	0	0	6,614	0	6,614	1,389,195	0	1,389,195	
分担金・負担金・寄附金	919,896	127,929	127,929	0	10,050,236	2,797,620	18,949	12,866,805	12,994,734	13,914,630	127,929	13,786,701	45,687	7,076,527	7,122,214	0	0	0	2,342	2,342	21,039,186	1,165,381	19,873,805	
保険料	0	0	0	1,672,568	6,392,470	2,365,259	0	10,430,297	10,430,297	10,430,297	0	10,430,297	0	1,607,332	1,607,332	0	0	0	0	0	12,037,629	1,833,199	10,204,430	
事業収益	0	6,560,861	6,560,861	0	0	0	3,104,935	3,104,935	9,665,796	9,665,796	4,989	9,660,807	0	0	0	560,509	26,877	189,638	207,430	984,454	10,650,250	544,983	10,105,267	
その他特定行政サービス収入	0	1,074,985	1,074,985	62,536	36,773	3,311	25,617	128,237	1,203,222	1,203,222	0	1,203,222	0	22,822	22,822	8,016	78,169	66,208	84,195	236,588	1,462,632	176,947	1,285,685	
他会計補助金等	0	1,006,347	1,006,347	272,867	2,838,805	1,526,526	1,359,757	5,997,955	7,004,302	7,004,302	7,004,302	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,004,302	7,004,302	0	
(差引)純行政コスト	63,581,535	2,129,649	2,129,649	61,447	6,142,522	3,490,017	35,226	9,606,318	11,735,967	75,317,502	162,559	75,480,061	38,491	5,435,310	5,473,801	32,229	1,336	2,531	2,636	30,998	80,760,305	162,559	80,922,864	

連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営事業会計								合計	総計	相殺消去等	純計	厚木愛甲環境施設組合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	合計	公益財団法人厚木市環境みどり公社	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター				公益財団法人厚木市体育協会	公益財団法人厚木市文化振興財団	合計
		公営企業会計		その他																				
		病院事業特別会計	小計	後期高齢者医療事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	介護保険事業特別会計	公共下水道事業特別会計	小計																
経常行政コスト	65,884,012	10,899,771	10,899,771	1,946,524	25,460,806	10,182,733	4,544,484	42,134,547	53,034,318	118,918,330	6,974,661	111,943,669	84,178	14,141,991	14,226,169	536,296	106,382	264,991	291,331	1,199,000	134,343,499	10,562,253	123,781,246	
人件費	12,403,983	5,123,587	5,123,587	34,432	191,882	157,443	159,687	543,444	5,667,031	18,071,014	0	18,071,014	991	23	1,014	189,625	29,572	76,052	41,821	337,070	18,409,098	0	18,409,098	
退職手当引当金繰入等	364,142	563,562	563,562	0	0	0	0	0	563,562	927,704	0	927,704	0	0	0	3,529	2,563	3,410	1,205	10,707	938,411	0	938,411	
賞与引当金繰入等	783,620	250,187	250,187	2,116	13,602	10,146	11,295	37,159	287,346	1,070,966	0	1,070,966	0	0	0	17,010	1,912	9,767	2,037	30,726	1,101,692	0	1,101,692	
物件費	12,328,111	3,178,537	3,178,537	10,879	293,191	347,906	325,199	977,175	4,155,712	16,483,823	4,989	16,478,834	31,149	78,657	109,806	254,084	57,911	151,912	238,980	702,887	17,296,516	544,983	16,751,533	
維持補修費	1,136,637	63,467	63,467	0	0	0	68,785	68,785	132,252	1,268,889	0	1,268,889	0	0	0	15,643	678	7,052	3,128	26,501	1,295,390	0	1,295,390	
減価償却費	8,071,622	441,030	441,030	0	0	0	1,925,704	1,925,704	2,366,734	10,438,356	162,559	10,600,915	0	0	0	22,769	0	9	896	23,674	10,462,030	162,559	10,624,589	
社会保障給付	18,119,043	0	0	0	16,952,857	9,636,185	0	26,589,042	26,589,042	44,708,085	0	44,708,085	0	13,683,838	13,683,838	0	9,180	0	0	9,180	58,401,103	0	58,401,103	
補助金等	3,515,845	0	0	1,833,199	7,296,120	0	1,133,910	10,263,229	10,263,229	13,779,074	127,929	13,651,145	42,482	84,382	126,864	31,072	4,554	16,556	3,022	55,204	13,961,142	2,183,762	11,777,380	
他会計等への支出金	7,996,067	0	0	0	0	0	0	0	7,996,067	7,004,302	991,765	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,996,067	7,996,067	0	
他団体への公共資産整備補助金等	588,660	0	0	0	0	0	92,539	92,539	92,539	681,199	0	681,199	9,556	0	9,556	0	0	0	0	0	690,755	0	690,755	
支払利息	667,550	43,238	43,238	0	0	0	824,248	824,248	867,486	1,535,036	0	1,535,036	0	0	0	0	0	0	0	0	1,535,036	0	1,535,036	
回収不能見込計上額	91,268	18,130	18,130	3,901	373,741	18,752	3,117	399,511	417,641	326,373	0	326,373	0	138	138	159	0	0	0	159	326,670	0	326,670	
その他行政コスト	0	1,218,033	1,218,033	61,997	339,413	12,301	0	413,711	1,631,744	1,631,744	0	1,631,744	0	294,953	294,953	2,405	12	233	242	2,892	1,929,589	0	1,929,589	
経常収益	2,302,477	8,770,122	8,770,122	2,007,971	19,318,284	6,692,716	4,509,258	32,528,229	41,298,351	43,600,828	7,137,220	36,463,608	45,687	8,706,681	8,752,368	568,525	105,046	262,460	293,967	1,229,998	53,583,194	10,724,812	42,858,382	
使用料・手数料	1,382,581	0	0	0	0	0	0	0	1,382,581	0	0	1,382,581	0	0	0	0	0	6,614	0	6,614	1,389,195	0	1,389,195	
分担金・負担金・寄附金	919,896	127,929	127,929	0	10,050,236	2,797,620	18,949	12,866,805	12,994,734	13,914,630	127,929	13,786,701	45,687	7,076,527	7,122,214	0	0	0	2,342	2,342	21,039,186	1,165,381	19,873,805	
保険料	0	0	0	1,672,568	6,392,470	2,365,259	0	10,430,297	10,430,297	10,430,297	0	10,430,297	0	1,607,332	1,607,332	0	0	0	0	0	12,037,629	1,833,199	10,204,430	
事業収益	0	6,560,861	6,560,861	0	0	0	3,104,935	3,104,935	9,665,796	9,665,796	4,989	9,660,807	0	0	0	560,509	26,877	189,638	207,430	984,454	10,650,250	544,983	10,105,267	
その他特定行政サービス収入	0	1,074,985	1,074,985	62,536	36,773	3,311	25,617	128,237	1,203,222	1,203,222	0	1,203,222	0	22,822	22,822	8,016	78,169	66,208	84,195	236,588	1,462,632	176,947	1,285,685	
他会計補助金等	0	1,006,347																						

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合			第三セクター等					単純合計	相殺消去等	純計			
	普通会計	公営事業会計							合計	相殺消去等	純計	厚木愛甲 環境施設 組合	神奈川県後 期高齢者医 療広域連合	合計	公益財団法 人厚木市環 境みどり公社	公益財団法 人厚木市勤 労者福祉 サービスセン ター	公益財団法 人厚木市体 育協会				公益財団法 人厚木市文 化振興財団	合計	
		病院事業特 別会計	小計	後期高齢者 医療事業特 別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	公共下水道 事業特別会 計	小計															合計
期首純資産残高	328,318,866	6,505,113	6,505,113	37,385	1,404,405	767,884	32,833,069	35,042,743	41,547,856	369,866,722	2,649,678	372,516,400	29,454	999,977	1,029,431	772,525	381,261	200,926	339,175	1,693,887	375,239,718	1,650,000	373,589,718
純経常行政コスト	63,581,535	2,129,649	2,129,649	61,447	6,142,522	3,490,017	35,226	9,606,318	11,735,967	75,317,502	162,559	75,480,061	38,491	5,435,310	5,473,801	32,229	1,336	2,531	2,636	30,998	80,922,864	0	80,922,864
一般財源																							
地方税	43,113,644	0	0	0	0	0	0	0	0	43,113,644	0	43,113,644	0	0	0	0	0	0	0	0	43,113,644	0	43,113,644
地方交付税	41,858	0	0	0	0	0	0	0	0	41,858	0	41,858	0	0	0	0	0	0	0	0	41,858	0	41,858
その他行政コスト充当財源	6,583,105	0	0	0	0	0	0	0	0	6,583,105	0	6,583,105	12	10	22	0	0	0	0	0	6,583,127	0	6,583,127
補助金等受入	14,927,477	28,258	28,258		5,979,853	3,239,247	229,480	9,448,580	9,476,838	24,404,315	0	24,404,315	12,932	4,810,239	4,823,171	0	0	0	0	0	29,227,486	0	29,227,486
臨時損益																							
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却損益	281,335	62,235	62,235	0	0	0	0	0	62,235	219,100	0	219,100	0	0	0	116	0	0	0	116	218,984	0	218,984
投資損失	194	0	0	0	0	0	0	0	0	194	0	194	0	0	0	0	0	0	0	0	194	0	194
出資の受入・新規設立		55,665	55,665	0	0	0	0	0	55,665	55,665	0	55,665	0	0	0	0	0	0	0	0	55,665	0	55,665
資産評価替えによる変動額	14,495	2,837,357	2,837,357	0	0	0	0	0	2,837,357	2,822,862	0	2,822,862	0	0	0	0	0	0	0	0	2,822,862	0	2,822,862
無償受贈資産受入	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,457,489	2,457,489	0	0	0	0	0	2,457,489	2,457,489	0	2,457,489	3,189	0	3,189	0	0	0	0	0	2,454,300	0	2,454,300
期末純資産残高	329,699,051	4,017,284	4,017,284	98,832	1,241,736	517,114	33,027,323	34,885,005	38,902,289	368,601,340	2,487,119	371,088,459	718	374,916	375,634	804,638	379,925	198,395	341,811	1,724,769	373,188,862	1,650,000	371,538,862

<http://www.city.atsugi.kanagawa.jp/> 



「平成 26 年度厚木市の財務書類四表」(平成 28 年 2 月)

厚木市財務部財政課 神奈川県厚木市中町 3-17-17

電話(046)225-2170 FAX(046)223-4058 E-mail 1400@city.atsugi.kanagawa.jp